

四国地区 新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査（2024 年 8 月）

コロナ融資、「5 割以上返済」が約 3 割を占める

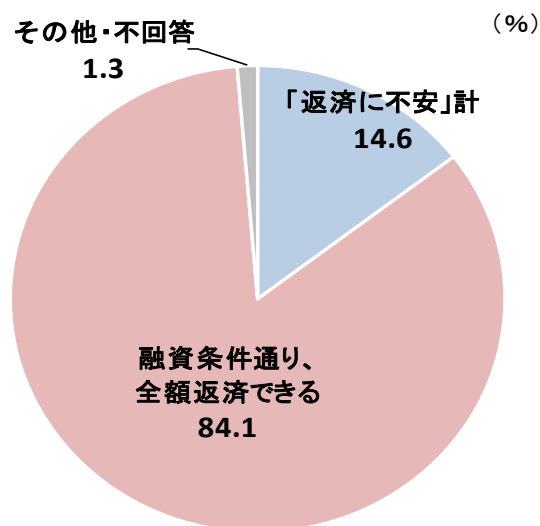
～ 今後の返済、借り入れ企業の 1 割強が「返済に不安」～

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えたが、4～9月の間に制度を利用しながらも倒産に至ったケースが全国で360件発生するなど支援効果が薄らいできている。市場金利の上昇など企業を取り巻く事業環境は大きく変化しているなかで、政府は事業再生や経営改善に政策を転換している。

そこで、帝国データバンク高松支店は、四国地区の企業に対し、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



※調査期間は2024年8月19日～8月31日、調査対象は四国地区に本社が所在する1,229社で、有効回答企業数は387社（回答率31.5%）

調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資の返済、「5 割以上」は 29.8%にまで増加、「未返済」は 9.9%に減少。
2. 借入企業の 14.6%が今後「返済に不安」。
3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「人件費の高騰」が 45.0%でトップ。

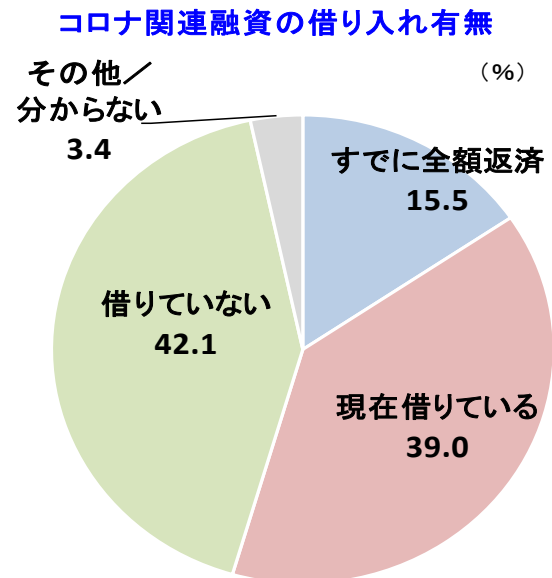
1. 新型コロナ関連融資の返済状況、「5 割以上」が 29.8%に増加

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」と回答した四国の企業は42.1%であった一方、「現在借りている」と回答した企業は39.0%となった。また、「すでに全額返済」と回答した企業は15.5%であった。

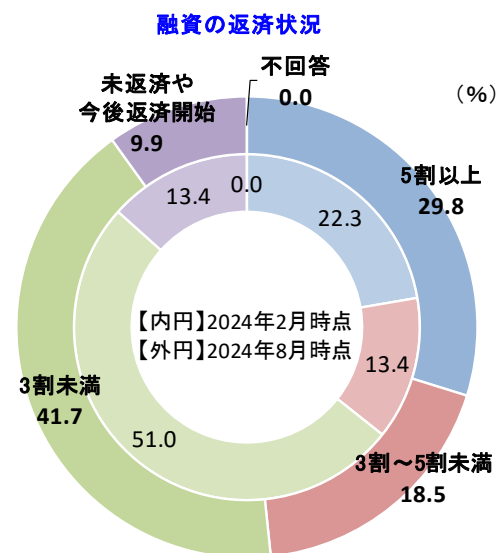
新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した四国の企業のうち、2024年8月時点で返済が『3割未満』の企業は41.7%、『未返済や今後返済開始』は9.9%であった。一方で、融資の『5割以上』を返済していたのは29.8%であった。

2024年2月時点との比較では、『5割以上』返済している四国の企業は7.5ポイント、『3割～5割未満』は5.1ポイント増加した。一方で、『未返済や今後返済開始』は3.5ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがわかった。

企業からは、「金利なしの期間をもう少し長くしてほしかった」（サービス、香川県）や「経営的には苦しかったが、借りたものは返さないといけないので我慢して借りなかった」（運輸・倉庫、高知県）、「借り換えなどの手立てを続け、コロナ融資分の返済をずっと先延ばしにして欲しい」（卸売、徳島県）、「手つかずで返済したので何ら問題なかった」（サービス、愛媛県）といった声が聞かれた。



注: 母数は、有効回答企業387社



注: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業151社。2024年2月は157社

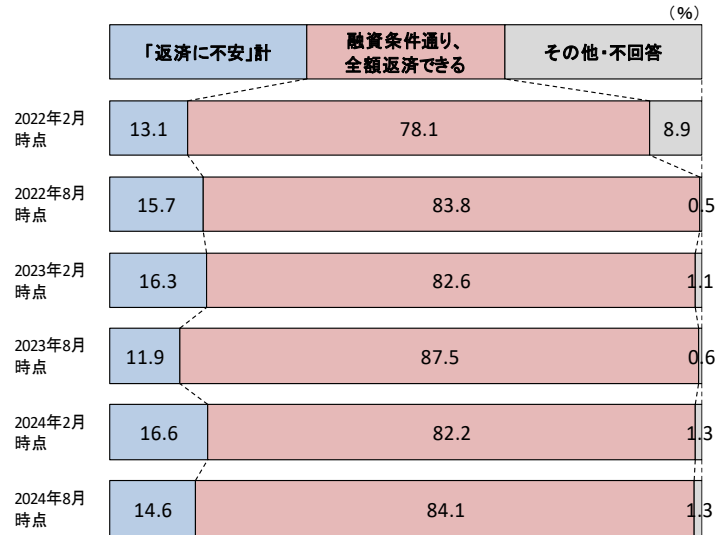
¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

2. 借入企業の 14.6%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した四国の企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、84.1%が「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱えている企業は 14.6%と 1 割を超えている。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(3.3%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(6.6%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(3.3%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(1.3%)となっている。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業151社。2024年2月は157社。2023年8月は168社。2023年2月は178社。2022年8月は191社。2022年2月は237社

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し

(構成比%、カッコ内社数)

	融資条件通り、 全額返済できる	返済が遅れる恐 れがある	金利減免や返済 額の減額・猶予 など条件緩和を 受けないと返済 は難しい	返済のめどが立 たないが、事業 は継続できる	返済のめどが立 たず、事業を継 続できなくなる 恐れがある	その他／ 不回答	合計	「返済に不安」
全国	85.5 (3,717)	4.9 (212)	5.7 (247)	1.3 (58)	0.7 (31)	1.9 (82)	100.0 (4,347)	12.6 (548)
四国	84.1 (127)	3.3 (5)	6.6 (10)	3.3 (5)	1.3 (2)	1.3 (2)	100.0 (151)	14.6 (22)
大企業	100.0 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	0.0 (0)
中小企業	82.4 (112)	3.7 (5)	7.4 (10)	3.7 (5)	1.5 (2)	1.5 (2)	100.0 (136)	16.2 (22)
うち小規模	81.5 (44)	3.7 (2)	5.6 (3)	7.4 (4)	1.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (54)	18.5 (10)
建設	90.6 (29)	3.1 (1)	0.0 (0)	3.1 (1)	3.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (32)	9.4 (3)
不動産	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)
製造	71.4 (25)	2.9 (1)	22.9 (8)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)	28.6 (10)
卸売	90.9 (30)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.0 (1)	0.0 (0)	6.1 (2)	100.0 (33)	3.0 (1)
小売	81.8 (18)	4.5 (1)	4.5 (1)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)	18.2 (4)
運輸・倉庫	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)	25.0 (1)
サービス	86.4 (19)	9.1 (2)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)	13.6 (3)
徳島	82.9 (29)	2.9 (1)	5.7 (2)	2.9 (1)	2.9 (1)	2.9 (1)	100.0 (35)	14.3 (5)
香川	85.4 (41)	4.2 (2)	6.3 (3)	2.1 (1)	0.0 (0)	2.1 (1)	100.0 (48)	12.5 (6)
愛媛	87.2 (41)	2.1 (1)	8.5 (4)	2.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)	12.8 (6)
高知	76.2 (16)	4.8 (1)	4.8 (1)	9.5 (2)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)	23.8 (5)

注1: 網掛けは、四国以上を表す

注2: 全国の母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業4,347社。四国は151社

3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「人件費の高騰」がトップ

新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した四国の企業に対し、同融資の返済における懸念材料について尋ねたところ、「人件費の高騰」が45.0%でトップとなった(3つまでの複数回答、以下同)。次いで「原材料価格の高騰」(37.7%)、「人手不足」(30.5%)が3割以上で続いた。

企業からは、「当社が必要とする優秀な人材を獲得できない」(運輸・倉庫、香川県)や、「売り上げが上があれば消費税に、給与を取れば社会保険料の負担が上昇する」(小売、愛媛県)などの声が上がった。

新型コロナ関連融資の返済における懸念材料
(複数回答、3つまで)

順位	項目	構成比 (%)
1	人件費の高騰	45.0
2	原材料価格の高騰	37.7
3	人手不足	30.5
4	エネルギー・資源価格の高騰	23.2
5	国内消費の低迷	22.5
6	物価の上昇	21.9
7	金利の上昇	17.2
8	円安	6.6
9	2024年問題(時間外労働の上限規制など)	6.0
10	新型コロナウイルス感染症の再拡大	2.6
10	地政学的リスク	2.6
12	海外経済の落ち込み	2.0
	その他	2.6
	特にない	17.2
	分からない	1.3

注: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業151社

4. まとめ

新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果として捉えられよう。しかし、今後は、3年間の無利子期間が終了し、返済が本格化することになる。日本経済がポストコロナ時代へと進み始めているなかで、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展している。一方で、現在借入れがある四国の企業のうち14.6%が今後の返済に「不安」を感じている。また、多くの企業で人件費の高騰を今後の返済における懸念材料と捉えている様子もうかがえる。

現在、ゼロゼロ融資など政府による支援策が終わりを迎えつつあるなかで、再び倒産件数は増加している。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借入れによる金利負担が増し、コロナ関連融資の返済に影響が出る可能性もあろう。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、DX化などを通じてより利益を生み出せる企業への変革が求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。